

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界株安に危機感、中国金利引下げ

中国人民銀行、金利と預金準備率同時に

■ 世界株安に危機感、中国金利引下げ

中国人民銀行(中央銀行)が25日に決めた追加金融緩和は、中国の金融政策の主な手段である金利と預金準備率を同時に引き下げる内容だった。リーマン・ショック後に世界金融危機が広がり、中国経済が急激に悪化した2008年末以来となる異例の緩和措置で、中国を震源とする世界的な株安の連鎖に対する強い危機感を反映している。

金利引き下げの狙い

金利と預金準備率を同時に引き下げたのは2つの狙いがあるという。まず、利下げによって国内企業の資金調達コストを軽くし、景気の減速に歯止めをかける。さらに海外にマネーが逃げ出す動きに対応し、預金準備率を引き下げて市中銀行から吸い上げる資金を減らし、国内の流動性を十分に保つことを狙っている。人民銀は利下げに合わせ、期間1年以上の定期預金に限り、基準金利の1.5倍までとしている預金金利の上限規制を外すことを決めた。中国では貸出金利は制度上、銀行が基準金利から自由に上げたり下げたりできるが、預金金利には上限が残っている。一部だが銀行の裁量で預金金利を決められるようになり、金利の自由化へ進み出している。

『市場重視』をアピール

海外を中心に市場では中国の構造改革が後退するのではないかと懸念があり、中国経済の先行きへの警戒感が強まっている。人民銀はこうした市場の懸念も意識し、「市場重視」の姿勢をアピールした。9月の習近平国家主席の訪米をはじめ、秋には20カ国・地域(G20)などの国際会議が目白押しになる。中国の人民元の切り下げを発端とする市場の混乱を早期に收拾しなければ、国家指導者が国際社会の批判にさらされ、メンツを失うとの危惧を中国当局は抱いていると専門家はいう。だが海外への資金流出懸念はなお強く、国内の需要も伸び悩んでいる。中国景気がシナリオ通りに持ち直すかどうかは、なお予断を許さない状況が続いている。

■ パナソニック、北京の電池工場閉鎖

パナソニックは携帯電話やデジタルカメラに使うリチウムイオン電池を生産する中国北京市の工場を9月に閉鎖する。今月中に生産を終え、従業員1300人を解雇する方針だという。パナは韓国など海外メーカー向けを中心に供給してきたが、韓国勢との価格競争で採算が悪化していた。北京市の工場は子会社の三洋電機グループが全額出資しており、2000年に携帯電話端末大手だったノキア向けの専用電池工場として設立、角形のリチウムイオン電池を主力製品とし、ピーク時には月400万个程度を生産していたとみられる。だが、従来型の携帯電話やデジタルカメラの需要が減少、ノキアの携帯電話事業からの撤退も響き、工場設備の老朽化も進み生産性が低下、14年度の売上高は180億円程度にとどまっていた。パナは同電池の世界シェア2位、車載向けなども強化して首位の韓国サムスン電子を追撃している。

■ 中国減速、アフリカ経済に逆風か？

中国経済の急減速への懸念が強まり、資源輸出に経済を依存する南アフリカなどのアフリカ諸国の経済に逆風が強まっている。南アでは景気後退に陥る懸念が出ており、足元の原油安はアフリカ最大のナイジェリア経済を大きく揺さぶっている。経済の失速懸念で通貨安圧力も高まっており、アフリカ経済は苦境に立たされている。経済の低迷が目立っているのが南アで、4～6月期の実質国内総生産(GDP)は前期比年率換算で1.3%減となり、5四半期ぶりにマイナス成長となった。最大の要因は中国経済などの減速により、世界の資源需要に急ブレーキがかかっているためで、4～6月期は石炭や鉄鉱石などの資源開発に関連した鉱業・採石業が6.8%と大きく減少、製造業も鉄鋼関連や石油化学関連などの落ち込みにより6.3%減だった。金融市場では、経済のよろさが強まるアフリカ各国の通貨に売り圧力が高まっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中台、二重課税防止で租税協定締結

台湾と中国の交流窓口機関は 25 日、中国・福建省福州市でトップ会談を開き、中台間での二重課税の防止などを目指す租税協定を結んだ。

中台双方に進出している企業や個人の税負担を軽減し、投資を促進する狙いで、台湾側は今回の中国との交渉結実を弾みに、日本や米国とも租税協定の締結を目指していく構えだ。トップ会談は約1年半ぶり。台湾の林中森・海峡交流基金会(海基会)理事長と中国の陳徳銘・海峡兩岸関係協会(海協会)会長は、民間航空機の飛行安全協力に関する協定も結んだ。

中台租税協定の締結

租税協定には税の減免措置の規定や、中台当局の情報交換などを盛り込んだ。

例えば台湾企業が中国に持つ恒久的とみなされない施設の利益に対し、従来は中国側が 25%の法人税を課していたが、協定発効後は課税しない。法人税は台湾の 17%が適用されるので負担減になる。

台湾企業の社員が中国に 90 日以上出張した場合、従来は給与に対して中国側からも課税されていた。今後は 183 日を超えないなどの条件なら課税されず二重課税が解消する。

台湾の投資を刺激か

海基会の林理事長は 25 日「中国大陸には 9 万 3000 社を超える台湾企業が投資している」とあいさつ。中国国営新華社は海協会の陳会長が「兩岸(中台)の交流は絶えず新たな成果を得ている」と述べた、と報じた。中国企業の対台湾投資は 2009 年に解禁されたばかりで、今回の租税協定で受ける恩恵は台湾側の方が圧倒的に大きいといえる。

台湾当局の試算では、台湾企業の税負担総額が年間 39 億台湾ドル(約 140 億円)、中国企業の負担が同 1 億台湾ドルそれぞれ減る。課税権の明確化で、台湾当局の税収も同 81 億~133 億台湾ドル増えるという。台湾の 14 年の対中投資額(認可ベース)は前年比 13%増の 98 億ドル(約 1 兆 1700 億円)、中国の人件費上昇などが影響し、ピークだった 11 年の 4 分の 3 にとどまっている。景気減速に悩む中国は租税協定の締結で台湾の投資を刺激する狙いだ。

台湾は中国を含め英国やインドなど 29 カ国・地域と租税協定を締結している。

■ 中国、富裕層が好む海外の投資先

興業銀行とボストンコンサルティンググループ(BCG)はこのほど、中国のプライベートバンキング事業の全面的な発展報告書「中国プライベートバンキング 2015 年 千の帆が競うように海を渡る、風に乗って進もう」を共同で発表した。

同報告書によると、中国のプライベートバンキングの顧客の多くが海外への資産移転を終えており、今は海外市場での投資に注意が向いているという。

BCG は、「プライベートバンキングの顧客が海外投資を行う主な原因は資産の安全性、付加価値、大陸部金融市場に対するリスクヘッジにある」と指摘している。投資商品をみると、資産の分布は比較的バランスが取れており、中でも株式、金融派生商品(デリバティブ)、不動産への投資が比較的多い。高資産層は今後も引き続き海外投資商品のうち株式、デリバティブ、不動産に注目するとみられるという。

海外のどの市場をターゲットに選ぶかでは、香港地域、米国、カナダが大陸部の高資産層の間で最も人気があるという。

■ 中国経済、世界の投資家パニックに

中国経済は今、激しく揺れ、世界中の投資家が恐怖のまなざしで中国の政策を注視している。

中国政府は株式市場を落ち着かせようとしたが、効果がなく株価は大幅に下がった。また中国人民銀行(中央銀行)は今月、為替相場を一段と市場に任せる対応を示した。そのため暴風が発生してしまった。

世界は中国政府がどう動くのか手がかりを得られないでいる。為替政策をみると、中央銀行のテクノクラートが切り下げ競争に乗り気でないことはほぼ明らかだ。

こうした事態は中国政府のジレンマを表している。中国政府は市場と国家統制の狭間に押し込められ株式市場にテコ入れしたが、株価は崩壊した。

金融を引き締めたが、再び水門を開け、国有企業の大胆な改革を表明したが、たいした結果を生んでいない。こうした混乱で世界は行く先を見通せないでいる。

「いざという時には国家介入が優先する。」そうした見方が蔓延しているため、「中国政府は十分な経済成長を確保するためには何でもする。それは世界には短期的にはよいことだが、その反動をリスクと考えなければならぬ」と専門家は指摘している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431